

平成26年12月期(35期)

第2四半期決算短信 補足資料



平成26年7月31日

株式会社ソルクシーズ



【目次】

(2014年度上半期実績)

2014年度上半期の概況	1
2014年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
2014年度上半期個別業績	8
個別業績の推移(過去5年間)	9
前年同期比増減分析(個別)	10
業種別売上(個別)	11
売上上位20社(個別)	12
要約個別貸借対照表	13,14

(業績予想・計画)

2014年度市場動向	15
2014年度通期業績予想(連結)	16
2014年度対処方針	16

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	17
株主の状況	18

*本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

2014年度上半期の概況



1. 環境

当上半期における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見られたが、実体経済の面では引き続き緩やかな回復基調にある。

国内IT投資については、金融業界等での大型開発が本格化し、IT業界全体の人材不足が深刻化した。

当下半期以降の見通しについては、金融業界等におけるIT投資は当分の間、高水準で推移することが見込まれ、IT業界を取り巻く人材不足を背景とした受注単価上昇が期待でき、単価上昇に伴う収益向上が期待出来るものと想定している。

2. 2014年度上半期の諸施策

このような環境の中、当社グループはSI/受託開発業務における人材確保の一環として、国内ビジネスパートナーの開拓に注力するとともに、スマートデバイスなどのモビリティ分野及びソーシャル技術による SNS 分野のビジネス領域に強みを持ち、フィリピンに開発拠点を有するCYOLAB PTE. LTD. とラボ契約を締結し、開発体制強化の面で一定の成果を挙げることが出来た。

ストック型ビジネスにおいては、クラウドサービス「Cloud Shared Office」に新製品を追加し、更にメジャーバージョンアップを行うことで“企業向け”に拘った機能の拡充を行った外、センサーによる見守りサービス「いまイルモ」が経済産業省の補助事業に採択され、更なる機能向上が可能になったこと、グループ会社における学生向けeラーニングサービス「KOJIRO」の顧客ベースの拡大が進んだことなどにより、ストック型ビジネス全体の事業基盤の強化が進んだ。

3. 2014年度上半期の業績

(売上高)

上半期の連結売上高は、前年同四半期比12.6%増の5,200百万円となった。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、本体の銀行・証券・クレジットを中心とした金融顧客向け等のSI/受託開発業務が増収となった外、グループ会社の大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサルティング業務、計測/可視化を中心とした組込み系開発業務などにおいても増収となり、同12.0%増の4,959百万円となった。
- ・ デジタルサイネージ事業の売上高は、同26.4%増の240百万円となった。

(利益)

- ・ 売上総利益は、本体における金融向けソフトウェア開発事業およびグループ会社における組込み系開発・コンサルティング事業などの増益が寄与し、同18.1%増の1,046百万円となった。
- ・ 販売費及び一般管理費は、各方面にわたる経費圧縮努力により、同4.5%増の759百万円に止まった。
- ・ 営業利益は同80.2%増の286百万円、経常利益は同12.6%増の281百万円となった。
- ・ 四半期純利益は、法人税等調整額を含む法人税等144百万円を控除し、同18.3%減の136百万円となった。

2014年度上半期連結業績



(単位:百万円)

	2013年度 上半期実績		2014年度 上半期計画		2014年度 上半期実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高	4,620	100.0%	5,270	100.0%	5,200	100.0%	98.7%	12.6%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	4,029	87.2%	4,459	84.6%	4,472	86.0%	100.3%	11.0%
	ソリューション	400	8.7%	491	9.3%	486	9.4%	99.2%	21.7%
デジタルサイネージ事業	190	4.1%	320	6.1%	240	4.6%	75.3%	26.4%	
売上原価	3,734	80.8%	4,170	79.1%	4,154	79.9%	99.6%	11.2%	
売上総利益	885	19.2%	1,100	20.9%	1,046	20.1%	95.1%	18.1%	
販売管理費	726	15.7%	800	15.2%	759	14.6%	94.9%	4.5%	
営業利益	159	3.4%	300	5.7%	286	5.5%	95.6%	80.2%	
営業外損益	90	2.0%	△ 20	n.a.	△ 5	n.a.	n.a.	n.a.	
経常利益	249	5.4%	280	5.3%	281	5.4%	100.4%	12.6%	
特別損益	△ 1	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	n.a.	n.a.	
税金等調整前四半期純利益	248	5.4%	280	5.3%	280	5.4%	100.2%	13.0%	
法人税等・法人税等調整額	78	1.7%	130	2.5%	144	2.8%	n.a.	n.a.	
少数株主利益 また少数株主損失(△)	△ 3	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	n.a.	n.a.	
四半期純利益	166	3.6%	150	2.8%	136	2.6%	90.7%	△18.3%	
減価償却費(注1)	97	2.1%	-	n.a.	85	1.6%	n.a.	△12.0%	

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務(注2)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売を除く)、中国事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克(杭州)信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績		2014年度 上半期実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	
売上高	4,599	100.0%	4,584	100.0%	4,203	100.0%	4,620	100.0%	5,200	100.0%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,955	86.0%	3,984	86.9%	3,651	86.9%	4,029	87.2%	4,472	86.0%
	ソリューション	328	7.1%	355	7.7%	340	8.1%	400	8.7%	486	9.4%
デジタルサイネージ事業	316	6.9%	245	5.4%	211	5.0%	190	4.1%	240	4.6%	
売上原価	3,727	81.0%	3,642	79.5%	3,341	79.5%	3,734	80.8%	4,154	79.9%	
売上総利益	871	18.9%	942	20.5%	862	20.5%	885	19.2%	1,046	20.1%	
販売管理費	805	17.5%	836	18.2%	785	18.7%	726	15.7%	759	14.6%	
営業利益	66	1.4%	105	2.3%	77	1.8%	159	3.4%	286	5.5%	
営業外損益	15	0.3%	△ 3	n.a.	14	0.4%	90	2.0%	△ 5	n.a.	
経常利益	82	1.8%	101	2.2%	91	2.2%	249	5.4%	281	5.4%	
特別損益	△ 12	n.a.	△ 9	n.a.	△ 7	n.a.	△ 1	n.a.	0	n.a.	
税金等調整前四半期純利益	70	1.5%	91	2.0%	84	2.0%	248	5.4%	280	5.4%	
法人税等・法人税等調整額	79	1.7%	74	1.6%	56	1.3%	78	1.7%	144	2.8%	
少数株主利益 または少数株主損失(△)	1	0.0%	0	0.0%	△ 1	n.a.	△ 3	n.a.	0	n.a.	
四半期純利益または 四半期純損失(△)	△ 10	n.a.	16	0.4%	29	0.7%	166	3.6%	136	2.6%	

純資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	3,162 (+227)	2,305 (△857)	2,116 (△188)	2,416 (+299)	2,775 (+359)
総資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	6,461 (+127)	5,528 (△963)	6,351 (+834)	6,656 (+304)	7,103 (+447)
1株当たり純資産額(円)	242.63	213.65	195.88	223.38	256.49
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.86	1.52	2.72	15.54	12.70
自己資本比率(%)	48.7%	41.4%	33.1%	36.0%	38.7%

要約連結貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年6月末		2013年12月末		2014年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】									
I 流動資産		3,909	58.7%	4,188	57.7%	4,003	56.4%	△ 185	△4.4%
1. 現金及び預金		1,443		1,585		1,481		△ 104	△6.6%
2. 受取手形・売掛金(注1)		1,456		1,716		1,642		△ 73	△4.3%
3. 有価証券		530		481		481		0	0.0%
4. たな卸資産		320		250		252		1	0.7%
5. その他		158		154		145		△ 8	△5.6%
II 固定資産		2,744	41.2%	3,073	42.3%	3,099	43.6%	26	0.9%
1. 有形固定資産		572	8.6%	562	7.7%	562	7.9%	0	0.1%
(1) 建物		47		44		43		0	△0.9%
(2) 機械・器具・車両		37		32		34		2	6.2%
(3) 土地		480		480		480		0	0.0%
(4) リース資産		6		5		4		△ 1	△19.7%
2. 無形固定資産		668	10.0%	454	6.3%	509	7.2%	54	12.0%
(1) のれん		9		5		2		△ 2	△53.1%
(2) ソフトウェア		656		447		504		(注2) 57	12.8%
(3) その他		2		2		2		0	△1.6%
3. 投資その他の資産		1,503	22.6%	2,056	28.3%	2,027	28.5%	△ 28	△1.4%
(1) 投資有価証券		797		1,385		1,286		(注3) △ 99	△7.2%
(2) 繰延税金資産		389		383		452		69	18.1%
(3) その他		316		287		288		1	0.5%
III 繰延資産		2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	△47.7%
資産合計		6,656	100%	7,263	100%	7,103	100.0%	△ 159	△2.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注3) 既存有価証券の売却、及び評価減等による減少。

要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

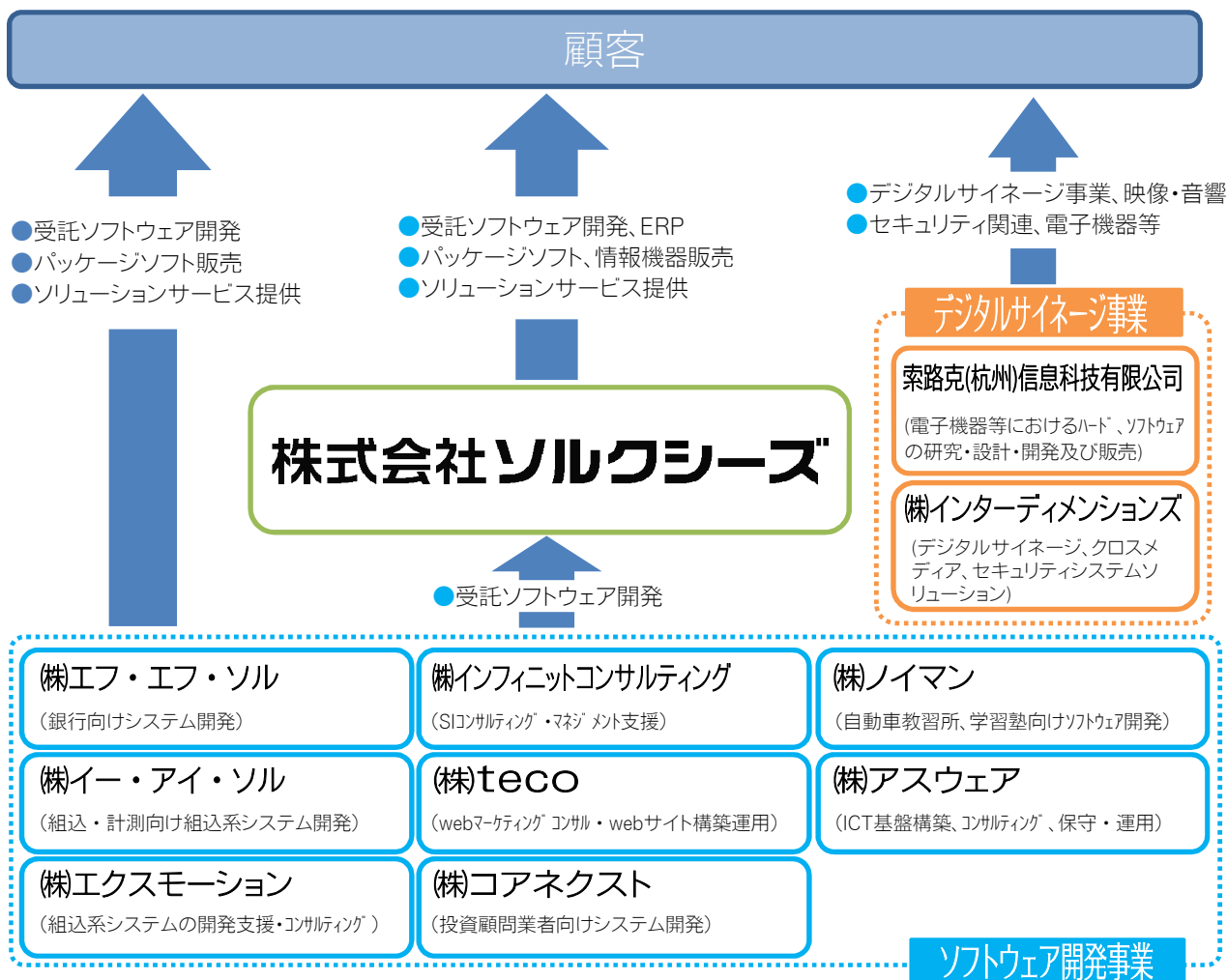


(単位:百万円)

科 目 期 別	2013年6月末		2013年12月末		2014年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】								
I 流動負債	2,485	37.3%	2,739	37.7%	2,559	36.0%	△ 180	△6.6%
1. 支払手形・買掛金	609		545		519		△ 25	△4.8%
2. 短期借入金	682		792		802		10	1.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	596		610		604		△ 5	△0.9%
4. 未払費用	154		217		143		△ 73	△33.8%
5. その他	441		574		489		△ 85	△14.9%
II 固定負債	1,755	26.4%	1,711	23.6%	1,768	24.9%	57	3.3%
1. 長期借入金・社債	545		432		429		△ 2	△0.5%
2. 退職給付引当金	1,056		1,125		1,181		56	5.0%
3. 役員退職慰労引当金	124		132		141		9	7.0%
4. その他	28		21		15		△ 6	△27.5%
負債合計	4,240	63.7%	4,450	61.3%	4,327	60.9%	△ 122	△2.8%
【純資産の部】								
I 株主資本	2,361	35.5%	2,464	33.9%	2,546	35.9%	82	3.3%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	401		504		586		82	16.4%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	33	0.5%	326	4.5%	202	2.9%	(注1) △ 124	△38.0%
III 新株予約権	-	-	-	-	6	0.1%	-	-
IV 少数株主持分	21	0.3%	20	0.3%	19	0.3%	△ 1	△5.3%
純資産合計	2,416	36.3%	2,812	38.7%	2,775	39.1%	△ 36	△1.3%
負債・純資産合計	6,656	100.0%	7,263	100.0%	7,103	100.0%	△ 159	△2.2%

(注1) 既存有価証券の評価減及び為替換算調整による減少。

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2014年6月末時点

会社名	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
株式会社エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.8%
株式会社イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
株式会社teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
株式会社インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
株式会社ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
株式会社インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
株式会社エクスモーション	2008年9月	9百万円	100.0%
株式会社コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
株式会社アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司	2011年10月	125百万円	96.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

SIビジネス

コンサルティング


(株)インフィニットコンサルティング

システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開

顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業

 業績概況：売上高 …前期比減 ▲
 営業利益…前期比減 ▲


(株)エクスマーシオン

オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト外支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング

顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲

マーケティング


(株)teco

WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開

顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業

 業績概況：売上高 …前期比減 ▲
 営業利益…前期比増 ▲

金融系SI


(株)エフ・エフ・ソル

銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売

顧客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲


(株)コアネクスト

投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開

顧客：投資信託、投資顧問

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比減 ▲

インフラ・組込


(株)イー・アイ・ソル

組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売

顧客：装置系製造会社、計測機器会社

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲


(株)アスウェア

ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開

顧客：SIベンダー、通信系企業

 業績概況：売上高 …前期比減 ▲
 営業利益…前期比減 ▲

ストック型ビジネス

(株)ノイマン

自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売

顧客：全国の自動車教習所(計76割以上)

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比減 ▲

索路克(杭州)信息科技有限公司

デジタルサイネージ関連機器、電子棚札関連機器の開発・販売

顧客：中国国内のスーパー、百貨店、病院など

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲

(株)インターディメンションズ

映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事

顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗

 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲

2014年度上半期個別業績



(単位: 百万円)

	2013年度 上半期実績		2014年度 上半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	3,215	100.0%	3,652	100.0%	13.6%
SI/ソフトウェア受託開発	2,415	75.1%	2,669	73.1%	10.5%
アウトソーシング	712	22.2%	786	21.5%	10.4%
ソリューションビジネス	30	1.0%	59	1.6%	92.5%
情報機器販売	57	1.8%	137	3.8%	140.1%
売上原価	2,704	84.1%	2,992	81.9%	10.7%
売上総利益	511	15.9%	660	18.1%	29.1%
販売管理費	429	13.4%	479	13.1%	11.6%
営業利益	81	2.5%	180	5.0%	121.3%
営業外損益	25	0.8%	△ 10	n.a.	n.a.
経常利益	107	3.3%	170	4.7%	58.5%
特別損益	0	0.0%	0	0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	107	3.3%	170	4.7%	58.8%
法人税等・法人税等調整額	35	1.1%	85	2.3%	n.a.
四半期純利益	71	2.2%	84	2.3%	18.4%
減価償却費 (注2)	62	1.9%	38	1.0%	△38.8%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング	ソフトウェア保守 (AMO) の売上を指します (注4)
ソリューションビジネス	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注4) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

個別業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績		2014年度 上半期実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	3,273	100.0%	3,337	100.0%	2,895	100.0%	3,215	100.0%	3,652	100.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,485	75.9%	2,613	78.3%	2,048	70.8%	2,415	75.1%	2,669	73.1%
アウトソーシング	694	21.2%	622	18.6%	763	26.4%	712	22.2%	786	21.5%
ソリューションビジネス	35	1.1%	60	1.8%	32	1.1%	30	1.0%	59	1.6%
情報機器販売	57	1.8%	41	1.3%	51	1.8%	57	1.8%	137	3.8%
売上原価	2,721	83.2%	2,782	83.4%	2,403	83.0%	2,704	84.1%	2,992	81.9%
売上総利益	551	16.8%	555	16.6%	492	17.0%	511	15.9%	660	18.1%
販売管理費	513	15.7%	514	15.4%	465	16.1%	429	13.4%	479	13.1%
営業利益	37	1.1%	40	1.2%	27	0.9%	81	2.5%	180	5.0%
営業外損益	37	1.2%	28	0.9%	5	0.2%	25	0.8%	△ 10	n.a.
経常利益	75	2.3%	69	2.1%	32	1.1%	107	3.3%	170	4.7%
特別損益	△ 0	n.a.	△ 166	n.a.	△ 6	n.a.	0	0.0%	0	0.0%
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期純損失(△)	75	2.3%	△ 96	n.a.	25	0.9%	107	3.3%	170	4.7%
法人税等・法人税等調整額	51	1.6%	42	1.3%	23	0.8%	35	1.1%	85	2.3%
四半期純利益または 四半期純損失(△)	23	0.7%	△ 139	n.a.	2	0.1%	71	2.2%	84	2.3%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
四半期発行済株式総数(株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	3,412	2,370	2,169	2,268	2,536
(前年同期比 百万円)	(+417)	(△1,042)	(△201)	(+99)	(+268)
総資産額(百万円)	5,935	4,714	5,603	5,751	5,904
(前年同期比 百万円)	(+340)	(△1,221)	(+911)	(+148)	(+152)
1株当たり 配当額(円)	2.50	2.50	0.00	0.00	0.00
自己資本比率(%)	57.5%	50.3%	38.7%	39.2%	42.9%

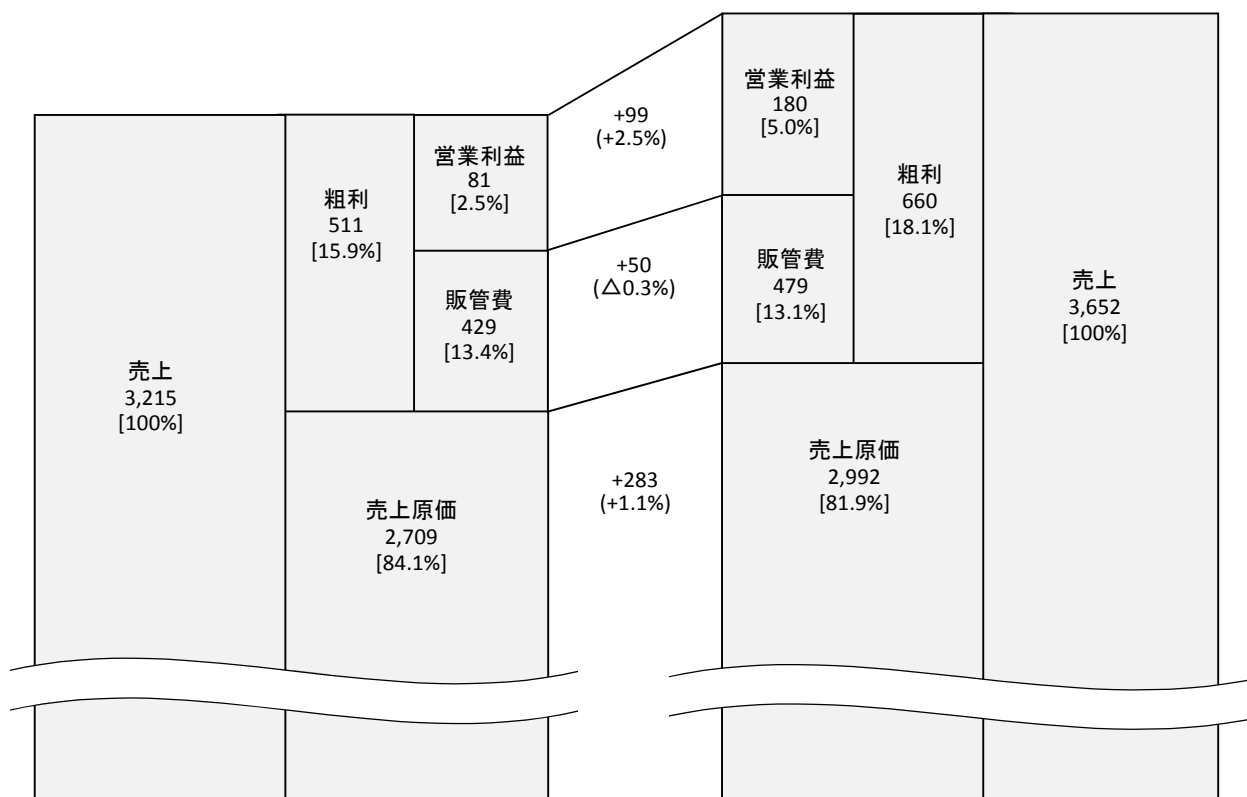
(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円
 []:売上高構成比
 ():売上高構成比増減

<2013年度上半期実績>

<2014年度上半期実績>



[売上] (前期比+436百万円、前期比伸び率+13.6%)

(業務別内訳)

①SI/ソフトウェア開発(+254百万円、+10.5%)

:生損保、証券、銀行、官公庁、通信、その他産業向けが増収し、流通、製造、その他金融向けが減収。

②アウトソーシング(+74百万円、+10.4%)

:信販、銀行、流通、製造、その他金融向けが増収し、生損保、流通向けが減収。

③ソリューション(+28百万円、+92.5%):生損保、銀行、その他産業向けが増収し、通信、製造向けが減収。

④情報機器(+80百万円、+140.1%):消費税増税前の駆け込み需要、機器リプレイス需要の増大により増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

①増収: 信販(+113百万円)、銀行(+79百万円)、その他産業(+66百万円)、証券(+58百万円)、
 通信(+40百万円)、生損保(+39百万円)、その他金融(+1百万円)

②減収: 製造(△36百万円)、官公庁(△4百万円)、流通(△1百万円)

[粗利金額・粗利率] (前期比+150百万円、前期比伸び率+29.7%、粗利率増減+2.2%)

①SI/ソフトウェア開発(+90百万円):売上増に伴い、増益。製造、官公庁、その他金融向けは減益。

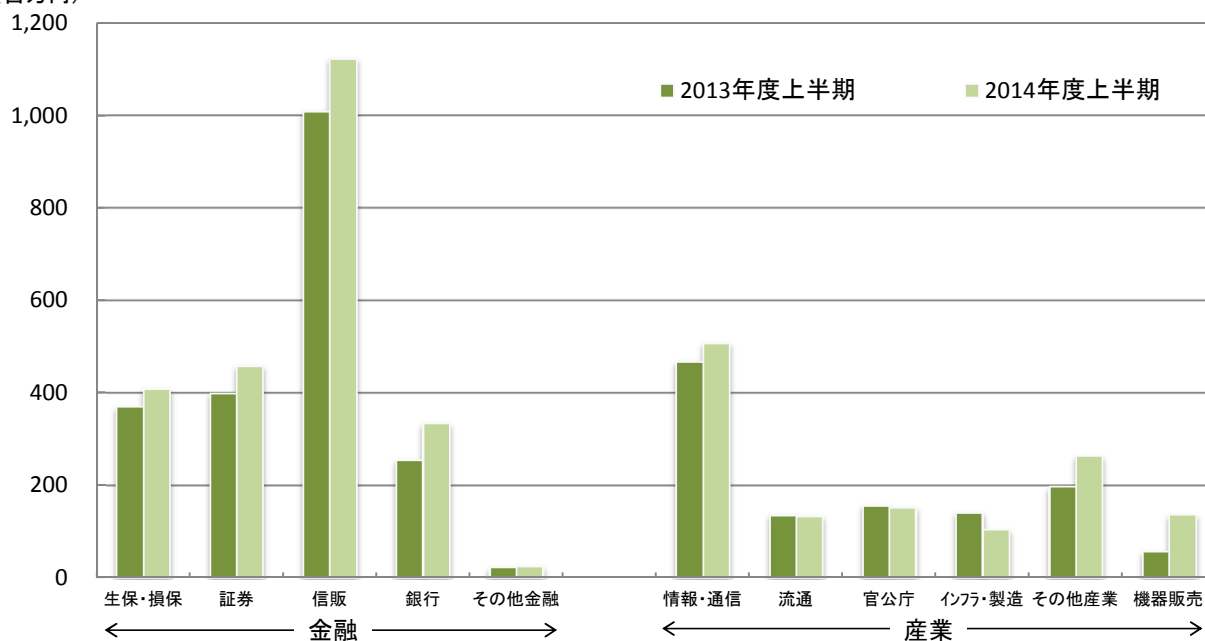
②アウトソーシング(+16百万円):売上増に伴い、増益。生損保、証券、官公庁、その他産業向けは減益。

③ソリューション(+26百万円):Cloud Shared Officeの販売増により増益。通信向けは減益。

④情報機器(+2百万円):売上増に伴い、増益。

業種別売上(個別)

(百万円)



(単位:百万円)

	2013年度上半期実績			2014年度上半期実績			前期比 伸び率
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	
金融 (注1)	2,057	23.2%	64.0%	2,350	22.3%	64.4%	14.2%
生保・損保	370		11.5%	410		11.2%	10.8%
証券	400		12.4%	458		12.6%	14.7%
信販	1,009		31.4%	1,123		30.7%	11.3%
銀行	254		7.9%	334		9.1%	31.1%
その他金融	23		0.7%	24		0.7%	6.2%
産業 (注1)	1,100	15.2%	34.2%	1,165	21.7%	31.9%	5.9%
情報・通信	467		14.5%	508		13.9%	8.6%
流通	136		4.2%	134		3.7%	△ 1.3%
官公庁	157		4.9%	152		4.2%	△ 2.8%
インフラ・製造	141		4.4%	105		2.9%	△ 25.8%
その他産業	197		6.1%	264		7.2%	33.9%
情報機器販売	57	5.3%	1.8%	136	4.0%	3.7%	139.0%
合計	3,215	20.1%	100%	3,652	21.5%	100%	13.6%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

(注3) 業種分類の一部精査を実施した為、2013年度実績値が昨年の決算短信補足資料と異なる箇所がございます。

売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

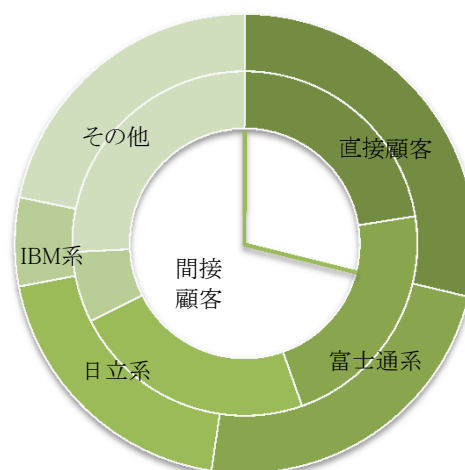
順位	社名	2013年度 上半期実績	2014年度 上半期実績	直接	コメント
1	日立系開発会社A社	688	642		官公庁、金融、通信等
2	富士通系開発会社A社	441	368		金融、信販、通信等
3	信販系開発会社A社	301	329		
4	富士通系開発会社B社	71	196		金融、通信等
5	証券系A社	98	152	直	
6	IBM系開発会社A社	96	148		金融、通信、製造等
7	富士通系開発会社C社	49	123		信販関連
8	信販系A社	23	106	直	
9	証券系B社	71	90	直	
10	損保系A社	67	71	直	
11	IBM系開発会社B社	113	70		金融、放送関連
12	銀行系A社	50	65	直	
13	富士通系開発会社D社	77	64		証券関連
14	証券系開発会社A社	65	62		
15	証券系C社	89	62	直	
16	飲料系A社	63	61	直	
17	流通系開発会社A社	49	54	直	
18	生保系開発会社A社	3	49		
19	富士通系開発会社E社	44	35		通信、流通、製造等
20	流通系開発会社B社	0	34		

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

 内側:2013年度上半期
 外側:2014年度上半期

(単位:百万円)

	2013年度上半期		2014年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	709	22.5%	1,010	28.7%
間接顧客	2,448	77.5%	2,505	71.3%
富士通系	699	22.2%	829	23.6%
日立系	724	22.9%	691	19.7%
IBM系	210	6.7%	219	6.2%
その他	814	25.8%	765	21.8%
合計(注2)	3,158	100.0%	3,515	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年6月末		2013年12月末		2014年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】									
I 流動資産		2,927	50.9%	3,059	49.5%	2,730	46.2%	△ 328	△10.7%
1. 現金及び預金		851		938		597		△ 340	△36.3%
2. 受取手形		2		-		2		2	n.a.
3. 売掛金		1,062		1,250		1,266		16	1.3%
4. 有価証券		530		481		481		0	0.0%
5. たな卸資産		193		116		138		22	19.0%
6. その他		286		273		244		△ 28	△10.6%
II 固定資産		2,821	49.1%	3,125	50.5%	3,173	53.7%	47	1.5%
1. 有形固定資産		545	9.5%	541	8.8%	542	9.2%	0	0.1%
(1) 建物		47		43		42		△ 1	△3.0%
(2) 機械・器具・車両		18		18		19		1	9.9%
(3) 土地		480		480		480		0	0.0%
2. 無形固定資産		499	8.7%	252	4.1%	330	5.6%	77	30.7%
(1) ソフトウェア		498		251		329		(注1) 77	30.9%
(2) その他		1		1		1		0	△0.0%
3. 投資その他の資産		1,776	30.9%	2,331	37.7%	2,300	39.0%	△ 30	△1.3%
(1) 投資有価証券		633		1,222		1,122		(注2) △ 100	△8.2%
(2) 関係会社株式		476		476		477		0	0.2%
(3) 長期貸付金		-		-		-		0	-
(4) 繰延税金資産		359		354		420		66	18.7%
(5) その他		306		277		279		2	0.9%
III 繰延資産		2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	△47.7%
資産合計		5,751	100.0%	6,186	100.0%	5,904	100.0%	△ 281	△4.6%

(注1) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注2) 既存有価証券の売却により減少。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

科目	期別	2013年6月末		2013年12月末		2014年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【負債の部】									
I 流動負債		1,878	32.7%	2,009	32.5%	1,761	29.8%	△ 248	△12.3%
1. 買掛金		476		422		293		△ 128	△30.4%
2. 短期借入金		457		547		557		10	1.9%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債		596		610		604		△ 5	△0.9%
4. その他		347		429		305		△ 124	△28.9%
II 固定負債		1,605	27.9%	1,556	25.2%	1,606	27.2%	50	3.2%
1. 長期借入金・社債		545		432		429		△ 2	△0.5%
2. 退職給付引当金		953		1,013		1,060		47	4.6%
3. 役員退職慰労引当金		101		107		113		6	5.8%
4. その他		4		3		2		0	△22.4%
負債合計		3,483	60.6%	3,565	57.6%	3,368	57.0%	△ 197	△5.5%
【純資産の部】									
I 株主資本		2,253	39.2%	2,319	37.5%	2,350	39.8%	30	1.3%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		293		359		390		31	8.7%
①利益準備金		38		38		38		0	0.0%
②別途積立金		-		-		-		0	-
③繰越利益剰余金		255		321		352		31	9.7%
4. 自己株式		△ 1,002		△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)		14	0.2%	301	4.9%	179	3.0%	(注1) △ 121	△40.3%
III 新株予約権		-	-	-	-	6	0.1%	-	-
純資産合計		2,268	39.4%	2,620	42.4%	2,536	43.0%	△ 84	△3.2%
負債・純資産合計		5,751	100.0%	6,186	100.0%	5,904	100.0%	△ 281	△4.6%

(注1) 既存有価証券の評価減による。

2014年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度後半は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が残るものの、各種政策の効果を背景として、緩やかな景気の回復基調が続いていく。 ・更に、デフレ脱却を確実なものとするために「日本再興戦略」の改訂、経済政策パッケージの着実な実行などの効果が発現し、より力強い景気回復が見込まれる。
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年下期の国内IT投資は、クラウド、モビリティ、ビッグデータ(注1)、ソーシャル技術などの新しいITソリューションへの投資意欲は変わらず、プラス成長が引き続き見込まれる。 ・特にクラウドサービスにおいてプライベートクラウド(注2)からパブリッククラウド(注3)へのシフトが起こっており、企業のクラウド利用の拡大が続くと共に、IaaS(注4)、PaaS(注5)からSaaS(注6)といったより上位層の高い付加価値を持ったサービスへのニーズが高まることが見込まれる。 ・基幹業務向けIT投資についても、引き続き高い投資意欲が見込まれ、競争力向上や新サービス対応などによりSI案件は増大し、受託開発市場の拡大傾向は続く。

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調的には緩やかな回復が続いている。金融業界でのIT投資は「銀証連携」など、業務の多様化に対応するためのコンプライアンス態勢、経営情報システム(MIS)を含むリスク管理態勢の強化など、引続き対応が必要であり、堅調に推移すると思われる。
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済は、バランスシート調整が進展した米国やアベノミクスによりデフレから脱却しつつある日本で底堅さがみられるほか、ユーロ圏も持ち直しつつあり、緩やかに回復している。国内銀行業界には、足許の日本経済の成長・デフレ脱却に向けた動きを、引き続き金融面からしっかりと支えていく事でIT投資への期待感高まっていく。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズに合致した商品の提供、高齢者に対する適切な対応など、IT技術を活用した支援システムが継続して見込まれる。保険金等の支払漏れの改善の一環として、重複補償への対応など、未然防止及び解消に向けた取組みも継続されている。
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> ・貸金/割販業界は、メガバンク主導による業界再編がほぼ終了し、過払い金返還請求も終息の目途がついてきた。25年度からはアベノミクスの効果もあり、各社とも取扱高、利益とも回復してきており、システム投資等の積極策に出ている。
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本版ISA(NISA)が普及するにつれ、限度額見直し、子供版創設などの制度変更が議論され、本案件に関連する対応が必要になる。また、金融一体課税の税制改革に伴う特定口座での公社債の取扱いの骨子が明らかになり、待ったなしのシステム対応が発生する。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> ・通話定額プランの開始やLTE(注7)ネットワーク構築の充実により、IT投資は一旦落ち着きを見せているが、今後、VoLTE(注8)やLTE-Advanced(注9)、WiMAX2(注10)といった次世代通信技術への対応が進み、新たなIT投資が行われるものと見込まれる。
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から回復しつつあるものの、景気の先行きの不透明感から大規模IT投資は企画されず、横這いの状態が続く。
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障や税関連のIT投資は、堅調な足取で伸びていき、このIT投資に同調する形で、共通番号制度(マイナンバー制度)(注11)へのシステム化対応が始まっていくものと見込まれる。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体の業績は回復傾向にあり、自社システム効率化のためにクラウド基盤構築等の開発投資を安定的に継続していく見込まれる。

(注1) 「ビッグデータ」は、記録や保管、解析が困難なほど数量が多く、巨大なデータ群のこと。形式も様々なものに分かれ、色々な場所から色々な形で日々生成・記録される。それらを解析する事で、有用な情報を得たり、新たな仕組みを生み出すことが期待されている。

(注2) 「プライベートクラウド」とは、企業が自社内にクラウド環境を構築し、企業内や関連会社、取引先などの限定された利用者にサービス提供するクラウドの形態。

(注3) 「パブリッククラウド」とは、データセンターなどの事業者が、一般の不特定多数の利用者に広くサービス提供するクラウドの形態。

(注4) 「IaaS」(Infrastructure as a Service)は、コンピュータシステムの構築や稼働のために必要なハードウェアやネットワークなどの基盤を、インターネットやネットワークを経由して利用可能にするクラウドのサービスのこと。

(注5) 「PaaS」(Platform as a Service)は、アプリケーション(業務)ソフトウェアが稼働するためのハードウェアやOSなどの基本機能を、インターネットやネットワークを経由して利用可能にするクラウドのサービスのこと。

(注6) 「SaaS」(Software as a Service)は、アプリケーション(業務)ソフトウェアをインターネットやネットワーク経由して利用可能にするクラウドのサービスのこと。

(注7) 「LTE」(Long Term Evolution)とは、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたもの。

(注8) 「VoLTE」(Voice over LTE)とは、LTE方式のデータ通信を用いて、音声通話をデータ通信として提供するサービス。

(注9) 「LTE-Advanced」とは、LTE方式と技術的な互換性を保ちながら、更に高度化・高速化した通信方式。最も高度な仕様では光ファイバー並みの速度がサービスされる。

(注10) 「WiMAX2」とは、従来の無線データ通信方式であるWiMAXを、より高速化し、高速移動中の通信を可能にした通信方式。

(注11) 「共通番号制度(マイナンバー制度)」は、国民一人ひとりに割り当てる固有の識別番号によって、社会保障や納税を管理できるようにする社会制度のこと。

2014年度通期業績予想(連結)



(金額:百万円)

	2012年度実績		2013年度実績		2014年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高 ^(注)	8,570	100.0%	9,656	100.0%	10,760	100.0%	11.4%
ソフトウェア 開発事業	7,277	84.9%	8,275	85.7%	8,954	83.2%	8.2%
ソリューション	843	9.8%	947	9.8%	1,094	10.2%	15.5%
デジタルサイネージ事業	448	5.2%	434	4.5%	712	6.6%	63.8%
売上原価	6,762	78.9%	7,815	80.9%	8,520	79.2%	9.0%
売上総利益	1,807	21.1%	1,841	19.1%	2,240	20.8%	21.6%
販売管理費	1,526	17.8%	1,482	15.4%	1,600	14.9%	7.9%
営業利益	280	3.3%	358	3.7%	640	5.9%	78.5%
経常利益	325	3.8%	459	4.8%	600	5.6%	30.7%
当期純利益	184	2.1%	269	2.8%	350	3.3%	29.7%

(注)売上高のセグメントについては、P.2をご参照ください。

2014年度対処方針

【基本方針】

1. 経営基盤の強化

- ・注力分野を絞り込み、積極的な事業の拡大を図る。
- ・既存事業を再評価し、選択と集中による経営効率の向上を図る。
- ・グループの一体感を更に強化・徹底。
- ・オンリーワン事業の推進による非価格競争の強化

2. 本業であるSIビジネスの競争力強化

- ・オフショアを活用した価格競争力の強化によって、収益の改善を図る。
- ・上流のコンサルティング事業と下流のSI事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
- ・SI事業とICTインフラ構築事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。

3. ストック型ビジネスを強化・拡大

- ・クラウドサービス事業を推進し、安定収益業務として強化する。
- ・既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。

4. 海外マーケットの開拓

- ・中国、ASEANマーケット向けに、自社製品・サービスだけではなく、他社製品・サービスの紹介、展開を図る。

【将来に向けた成長策】

(グループシナジーの発揮)

- ・グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る。
- ・グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。

(専門店化・オンリーワン志向)

- ・業種/業務に特化した専門店化及び、ソルクシーズグループしか出来ない、オンリーワン志向を推進し、競合他社との差別化を図る。

(SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
- ・ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

従業員の推移(連結・個別)



【個別】

(単位:人)

	2012年12月期		2013年12月期		2014年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	492	482	476	471	470
内 女性	75	68	66	66	67
事業本部(技術)	450	442	433	428	425
営業本部	17	16	16	18	19
経営企画、管理本部他	25	24	27	25	26
平均年齢(歳)		39.2		40.1	
平均勤続年数(年)		10.8		11.7	
平均年収(万円)		508		536	
新卒採用人数	(上期) 12	(下期)	(上期) 2	(下期)	(上期) 3
初任給(千円/月)	215		215		215

【連結】

(単位:人)

	2012年12月期		2013年12月期		2014年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	687	653	660	659	659
事業本部(技術)	609	589	590	589	587
営業本部	45	33	34	37	38
経営企画、管理本部他	33	31	36	33	34

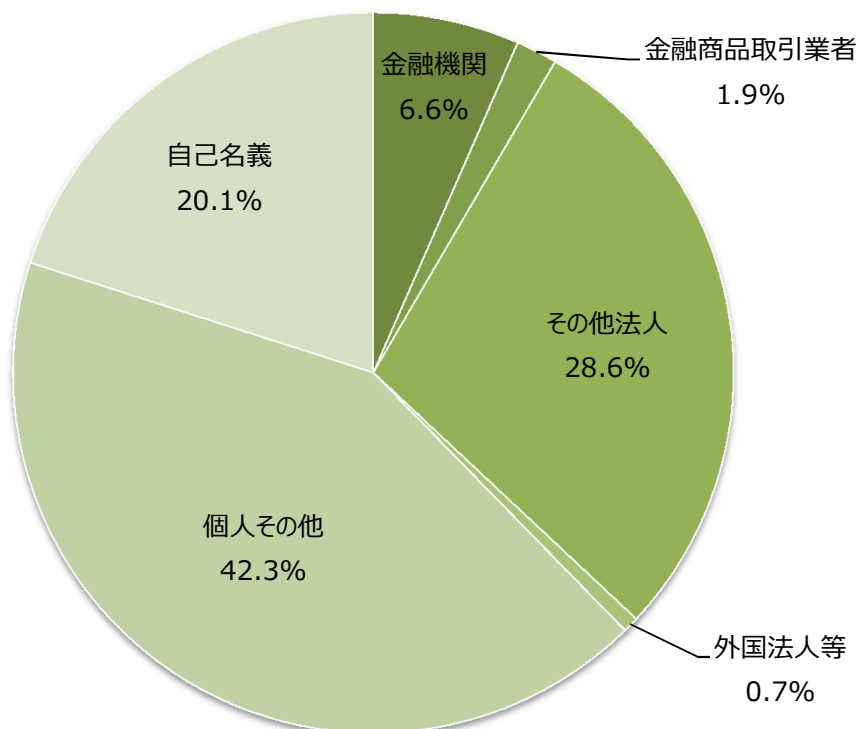
株主の状況

【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.03%
自社株	2,690	20.06%
長尾 章	559	4.17%
(株)ヤクルト本社	530	3.95%
日本証券金融(株)	302	2.25%
ソルクシーズ従業員持株会	264	1.97%
(株)トラストシステム	201	1.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	143	1.07%
センコンインベストメント(株)	124	0.93%
内ヶ崎 俊夫	95	0.71%
その他	5,678	42.36%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。